

資 料 編

1 国土の利用区分の定義とこれまでの推移

<利用区分の定義>

土地利用区分	定 義	把握方法
1 農用地	○農地法第2条第1項に定める農地、及び採草放牧地の合計。	
(1) 農地	○耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む。	○山形県統計年鑑：市町村別利用区分別面積（山形県みらい企画創造部）
(2) 採草放牧地	○農地以外の土地で、主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるもの。	○作物統計（東北農政局山形統計情報事務所） ○農林業センサス報告書（農林水産省大臣官房統計部）
2 森林	○国有林と民有林の合計。なお、林道は含まない。	
国有林	ア 林野庁所管国有林 国有林野法第2条に定める国有林野から採草放牧地を除いたもの。 イ 官行造林地 旧公有林野等官行造林法第1条の規定に基づき契約を締結しているもの。 ウ その他の省庁所管国有林 林野庁以外の国が所有している森林法第2条第1項に定める森林。	○山形県統計年鑑：市町村別利用区分別面積（山形県みらい企画創造部） ○山形県林業統計（県農林水産部森林ノミクス推進課） ○農林業センサス報告書（農林水産省大臣官房統計部） ○国有林野事業統計書（林野庁）
民有林	○森林法第2条第1項に定める森林であって同法同条第3項に定めるもの。	
3 原野	○人の手が加えられずに長年雑草や灌木類が生えるままの状態に放置されている土地。	○山形県統計年鑑：市町村別利用区分別面積（山形県みらい企画創造部） ○農林業センサス報告書（農林水産省大臣官房統計部） ○国有林野事業統計書（林野庁）
4 水面・河川・水路	水面、河川及び水路の合計。	
(1) 水面	ア 天然湖沼（面積10ha未満のものは除く。） 満水時の水面面積 イ 人造湖 堤高15m以上のダムの湛水面積 ウ ため池 堤高15m未満のため池の満水面積	○山形県統計年鑑：市町村別利用区分別面積（山形県みらい企画創造部） ○ため池台帳 ○ダム年鑑（日本ダム協会） ○河川現況調査（国土交通省水管理・国土保全局）
(2) 河川	○河川法第4条に定める一級河川、同法第5条に定める二級河川及び同法第100条による準用河川の同法第6条に定める河川区域。	
(3) 水路	○農業用排水路	

5 道路	○一般道路、農道及び林道の合計。 ※車道部（車道、中央帯、路肩）、歩道部、自転車道部及び法面等	
(1) 一般道路	○道路法第2条第1項に定める道路。	○山形県統計年鑑：市町村別利用区分別面積（山形県みらい企画創造部） ○市町村農道台帳
(2) 農道	○農地面積に一定率を乗じた圃場内農道、及び「市町村農道台帳」の農道延長に一定幅員を乗じた圃場外農道。	
(3) 林道	○国有林林道、及び民有林林道。	
6 宅地	○建物の敷地及び建物の維持又は効用を果たすために必要な土地。	
(1) 住宅地	○「固定資産の価格等の概要調書」の評価総地積のうちの住宅用地の面積に、非課税地籍のうち都道府県営住宅用地、市町村営住宅用地及び公務員住宅用地を加えたもの。	○山形県統計年鑑：市町村別利用区分別面積（山形県みらい企画創造部） ○工業統計調査（山形市企画調整部） ○市資料（山形市商工観光部雇用創出課） ○固定資産の価格等の概要調書（総務省自治税務局）
(2) 工業用地	○市内産業団地の合計	
(3) その他の宅地	○（1）及び（2）の区分のいずれにも該当しない宅地。（商業施設用地、公共用施設用地等）	
7 その他	○上記の区分のいずれにも該当しない土地。	○山形県統計年鑑：市町村別利用区分別面積（山形県みらい企画創造部）
市街地	○国勢調査による「人口集中地区」。	○国勢調査（総務省統計局）

＜利用区分ごとの国土利用の推移＞

	H22 面積 (ha)	H23 面積 (ha)	H24 面積 (ha)	H25 面積 (ha)	H26 面積 (ha)	H27 面積 (ha)	H28 面積 (ha)	H29 面積 (ha)	H30 面積 (ha)	R1		
										面積 (ha)	構成比 (%)	R1/H22 増減率(%)
農用地	5,551	5,551	5,541	5,541	5,521	5,411	5,200	5,170	5,140	5,130	13.5	▲ 7.6
農地	5,470	5,470	5,460	5,460	5,440	5,330	5,200	5,170	5,140	5,130	13.5	▲ 6.2
採草放牧地	81	81	81	81	81	81	0	0	0	0	0	0.0
森林	21,244	21,245	21,245	21,245	21,235	21,352	21,352	21,345	21,345	21,346	56.0	0.5
国有林	8,551	8,552	8,552	8,552	8,551	8,551	8,551	8,544	8,544	8,545	22.4	▲ 0.1
民有林	12,693	12,693	12,693	12,693	12,684	12,801	12,801	12,801	12,801	12,801	33.6	0.9
原野	0	0	0	0	3	3	526	459	391	324	0.8	0.0
水面・河川・水路	844	844	844	844	844	863	859	858	857	862	2.3	2.1
水面	102	102	102	102	102	124	124	124	124	130	0.3	27.5
河川	520	520	520	520	520	520	520	520	520	520	1.4	0.0
水路	222	222	222	222	222	219	215	214	213	212	0.6	▲ 4.5
道路	2,142	2,145	2,156	2,160	2,163	2,171	2,183	2,157	2,159	2,161	5.7	0.9
一般道路	1,745	1,748	1,759	1,763	1,766	1,775	1,791	1,760	1,763	1,764	4.6	1.1
農道	281	282	282	282	281	277	272	272	271	271	0.7	▲ 3.6
林道	116	115	115	115	116	119	120	125	125	126	0.3	8.6
宅地	3,798	3,813	3,737	3,762	3,801	3,849	3,858	3,884	3,918	3,943	10.3	3.8
住宅地	2,385	2,407	2,427	2,441	2,466	2,491	2,504	2,516	2,543	2,559	6.7	7.3
工業用地	263	282	282	282	282	282	282	295	295	295	0.8	12.2
その他の宅地	1,150	1,124	1,028	1,039	1,053	1,076	1,072	1,073	1,080	1,089	2.9	▲ 5.3
その他	4,555	4,536	4,611	4,582	4,563	4,481	4,152	4,257	4,320	4,364	11.4	▲ 4.2
合 計	38,134	38,134	38,134	38,134	38,130	38,130	38,130	38,130	38,130	38,130	100.0	-
市街地（人口集中地区）	3,229	-	-	-	-	3,300	-	-	-	-	8.7	2.2

※採草放牧地及び原野は、平成28年に集計方法が変更されている。

※市街地（人口集中地区）は国勢調査によるため、5年毎の公表となる。そのため、令和元年については、平成27年の面積を最新値として扱っている。

2 第4次計画の結果

国勢調査によると、山形市の人口は平成17年まで一貫して増加してきたが、その後減少に転じている。

第4次計画では、平成22年から平成32年（令和2年）にかけて人口は微減としていたが、実際には6,654人の減少であり、目標値とは6,410人の乖離が生じる結果となった。

一方、世帯数については、平成22年から平成32年（令和2年）にかけて増加としており、実際には5,758世帯の増加となった。これは、目標値を318世帯上回る結果である。

＜人口・世帯数の目標値と実績値＞

	A	B	C	D	E	F
	基準年次 H22 実績値	目標年次 H32（R2） 目標値	目標年次 R2 実績値	目標増減 B－A	実増減 C－A	目標値と実績値 の乖離 C－B
人口（人）	254,244	254,000	247,590	▲ 244	▲ 6,654	▲ 6,410
世帯数（世帯）	96,560	102,000	102,318	5,440	5,758	318

＜利用区分ごとの国土利用の目標値と実績値＞

	A 基準年次 H22 実績値 (ha)	B 目標年次 H32 (R2) 目標値 (ha)	C 目標年次 R1 実績値 (ha)	D 目標増減 B-A (ha)	E 実増減 C-A (ha)	F 目標値と実績値 の乖離 C-B (ha)
農用地	5,551	5,408	5,130	▲ 143	▲ 421	▲ 278
農地	5,470	5,327	5,130	▲ 143	▲ 340	▲ 197
採草放牧地	81	81	0	0	▲ 81	▲ 81
森林	21,244	21,242	21,346	▲ 2	102	104
国有林	8,551	8,551	8,545	0	▲ 6	▲ 6
民有林	12,693	12,691	12,801	▲ 2	108	110
原野	0	0	324	0	324	324
水面・河川・水路	844	847	862	3	18	15
水面	102	105	130	3	28	25
河川	520	520	520	0	0	0
水路	222	222	212	0	▲ 10	▲ 10
道路	2,142	2,176	2,161	34	19	▲ 15
一般道路	1,745	1,778	1,764	33	19	▲ 14
農道	281	281	271	0	▲ 10	▲ 10
林道	116	117	126	1	10	9
宅地	3,798	3,916	3,943	118	145	27
住宅地	2,385	2,437	2,559	52	174	122
工業用地	263	289	295	26	32	6
その他の宅地	1,150	1,190	1,089	40	▲ 61	▲ 101
その他	4,555	4,545	4,364	▲ 10	▲ 191	▲ 181
合 計	38,134	38,134	38,130	0	▲ 4	▲ 4
市街地（人口集中地区）	3,229	3,300	3,300	71	71	0

＜目標値と実績値の乖離要因＞

【農用地】

○農地の減少は、市街化調整区域の開発許可要件を緩和した結果（平成29年）、民間開発などが増加したことが要因と考えられる。また、農業振興地域整備計画の総合見直しにおいて、長期間にわたり耕作が放棄されている農地を非農地として認定したことも影響していると考えられる。

○採草放牧地の減少は、集計方法の変更による。

【森林】

○森林面積は、最上村山森林整備計画（山形県策定）の5年ごとの見直しに伴う変動が生じている。民有林の増加は、森林境界の明確化などが考えられる。

【原野】

○集計方法の変更による。

【水面・河川・水路】

○概ね計画通りである。

○水面は、ため池の水面面積の統計方法について、ため池台帳からため池防災支援システムに変更となったことで多少の面積変化が生じている。

○水路の減少については、集落等外縁部の開発に伴う整備済水田、水路の改廃が影響していると考えられる。

【道路】

○概ね計画通りである。

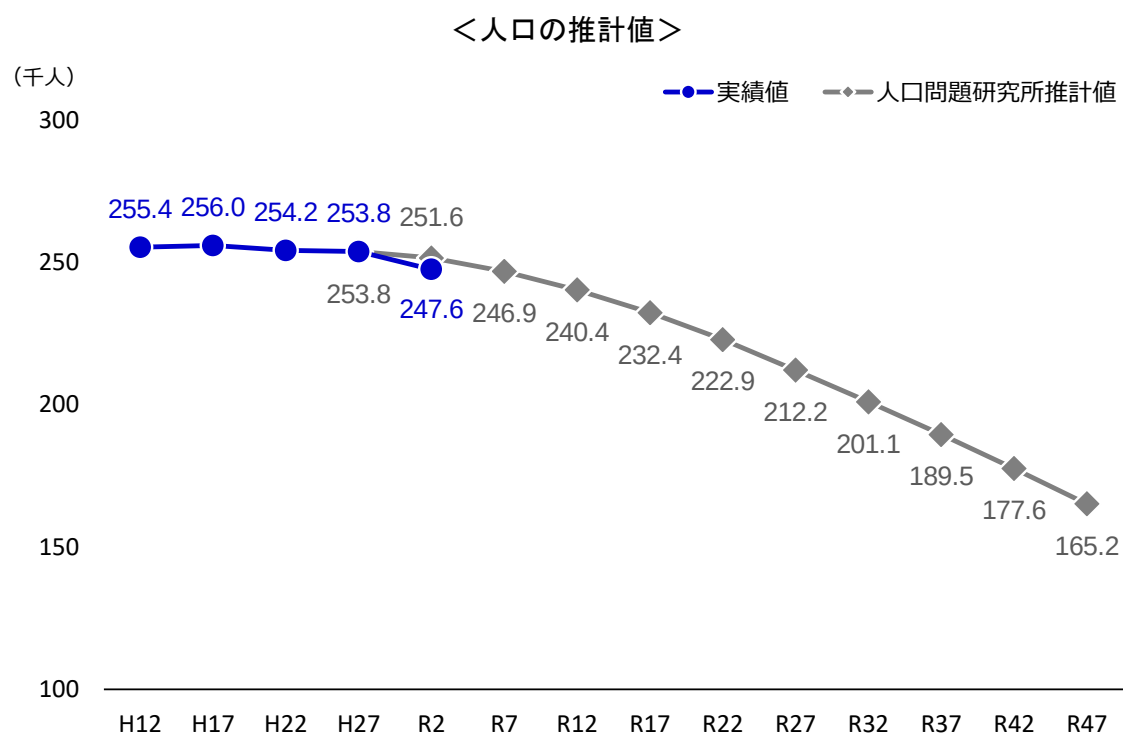
【宅地】

○住宅地は、市街化調整区域の開発許可要件を緩和した結果（平成29年）、民間開発などが増加したことが要因と考えられる（これにより農用地が減少したと考えられる）。

⇒市街化調整区域における宅地化の傾向は、今後も継続するものと予想される。

一方で、その他土地利用については、集計方法等の変更による増減が主であり、大きな変動はなかったと考えられる。

3 目標年次における人口の考え方



○実績値…国勢調査の公表値。

○人口問題研究所推計値…国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計（平成27年国勢調査を基準とした、これまでの趨勢が続いた場合の推計）。

4 利用区分ごとの規模の目標の考え方

＜利用区分ごとの目標の考え方＞

利用区分	令和元年 (ha)	令和12年 (ha)	増 減 (ha)	目標の考え方 (想定する土地利用転換)
農用地	5,130	4,983	▲147	道路拡幅、民間事業者による宅地開発、道の駅・新産業団地等公共施設用地への転用、交通条件が優位な地域における開発等による減を見込む。
農地	5,023	4,983	▲147	
採草放牧地	0.0	0.0	0	
森林	21,346	21,343	▲3	林道整備等による若干の減はあるものの現状維持を見込む。
原野	324	324	0	
水面・河川・水路	862	857	▲5	開発に伴う水路の改廃等による若干の減はあるもののほぼ横ばいを見込む。
道路	2,161	2,170	9	整備、拡幅等による道路及び林道整備面積の増を見込む。
宅地	3,943	4,085	142	
住宅地	2,559	2,646	87	生活様式や働き方の変化による土地需要に対応した宅地開発分の増を見込む。
工業用地	295	311	16	新産業団地分の増を見込む。
その他の宅地	1,089	1,128	39	計画期間内に整備される公共施設及び中心市街地や交通条件が優位な地域における商業施設等の整備による増を見込む。
その他	4,364	4,368	4	市の全体面積から上記利用区分ごとの面積の合計を差し引いた面積。
合 計	38,130	38,130	0	
市街地（DID）	3,679	3,679	0	

5 地域区分イメージ図

